

バスの運行開始（1829万円）や、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪などの道路維持管理（7億8338万円）などを実施し、歳出全体では前年度比2・7割増の99億6384万円となりました。

平成30年度は、実質収支5億480万円の黒字決算となりました。

実際には、町の貯金である基金を7億5762万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、2億5282万円の赤字だったことになります。

平成30年度地方交付税のうち、普通交付税は前年度比1・7割減の36億3824万円となりましたが、特別交付税においては、前年度比1・9割増の4億9813万円となりました。その結果、ほかの臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。今後も限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営にあたっていくきます。

町の自主財源は30割

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財

産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。

平成30年度の一般会計の自主財源は31億4430万円で、歳入全体の30割となり、残りの70割は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

**借金は約103万円
貯金は約26万2千円**

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、平成30年度末で約95億円で、前年度から約2億円の増額となり、町民一人あたりに換算した場合、約103万円となりました。前年度から6万円の増となりました。

また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約11億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになり、前年度から1万円の増となりました。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、平成30年度末で約31億円ですが、特定の目的に使途が限定されている基金などを除いた額は約24億円で、一人あたりにすると約26万2千円となり、前年度から9千円の増となりました。

各基金等の残高

基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億8712万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	5億9980万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	12億3899万円
特定目的基金等			6億6819万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	3億4894万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	697万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	2990万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	1億3886万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3195万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1410万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	9612万円
基金等合計			30億9410万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。